

## 工業用水道事業会計

### 1 総括

#### (1) 平成 28 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 28 年度末の給水社数は 59 社 70 工場で、前年度末より 1 社・2 工場増加した。また、経年化した施設の更新として、配水管路のループ化などを含む第 3 次改築事業を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

年間契約水量の増加等により営業収益は増加し、営業外収益は減少したものの、特別収益の増加もあり、収益は増加した。

一方、費用は減少したため、当年度の純利益は前年度より 1 億 7 千万円増加し 4 億 8 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 13 億 3 千万円減少し 20 億 1 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

給水社数が大きく増加しない現状では、大口企業が撤退したり撤退企業数が増加すると、経営が大きな影響を受けることになる。

平成 28 年 3 月に策定した「神戸市工業用水道更新計画（アセットマネジメント計画）」（平成 28 年度から 40 年間）、10 年間の基本計画「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、以下のように効率的な施設整備や経営の効率化に努め、また、新規需要開拓について確実に実行していくことが求められる。

##### ア 効率的な施設更新

工業用水道の施設は経年化が進んでおり、平成 24 年度から 33 年度にかけては第 3 次改築工事を実施している。更新にあたっては投資の平準化、効率化のほか、広域連携の研究などに取り組まれない。

##### イ 新規顧客の獲得

平成 26 年度に新規契約者を対象とする配水管設置経費助成制度を創設したほか、平成 29 年 1 月からは、市内移転の場合に移転先で工業用水を使用し、かつ基本使用水量と同量以上使用する場合には、減量負担金を徴収しない取扱いに改正するなど、工業用水をより利用しやすい制度とした。また、企業誘致部局と共同で展示会に参加し PR を行い、管路沿いの企業を訪問し勧誘するなど工業用水の利用促進に取り組んでいる。

今後とも工業用水事業や優遇制度に関する PR 活動を積極的に推進するとともに、利用促進のための方策の研究も進め、企業誘致担当部局と一体となって新規需要開拓に取り組みたい。

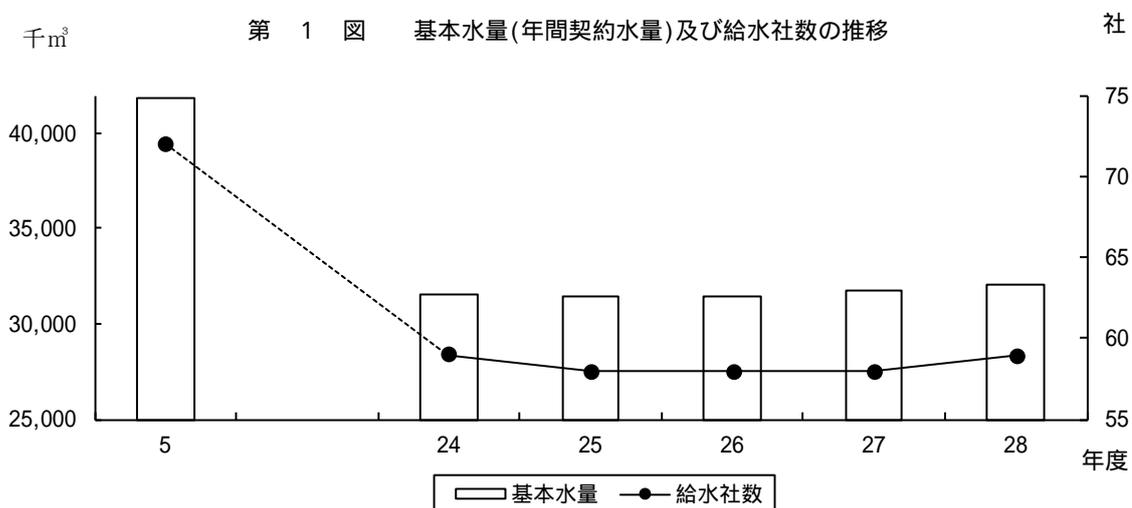
## 2 業 務 実 績

平成 28 年度末の給水社数は 59 社 70 工場で、前年度と比較して 1 社、2 工場増加した。

1 日あたりの契約水量(年度末現在)は 8 万 8,248  $\text{m}^3$ で、前年度末と比べ 1,032  $\text{m}^3$ (1.2%)増加している。

また、年間契約水量にあたる基本水量は 3,206 万  $\text{m}^3$ で、前年度末と比べ 30 万  $\text{m}^3$ (1.0%)増加している。

なお、直近 5 年間の推移を見ると、基本水量はやや増加傾向であり、給水社数は横ばいで推移していたが、平成 28 年度に 1 社増加した。



(単位：千 $\text{m}^3$ ，社 数値：年度末現在)

年 度	5	24	25	26	27	28
基 本 水 量	41,847	31,493	31,476	31,470	31,759	32,064
給 水 社 数	72	59	58	58	58	59

備考：基本水量 = 年間契約水量

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 103.0%となっている。これは主として、特別利益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 73.0%となっている。これは主として、修繕費、委託料、資産減耗費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 又は翌年 繰越	繰越額 又は 不足額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不足額	執 行 率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率				
1 工業用水道事業収益	1,635,727	100.0	1,684,075	100.0	-	48,348	103.0	
(1) 営業収益	1,509,410	92.3	1,528,756	90.8	-	19,346	101.3	
(2) 営業外収益	126,287	7.7	125,573	7.5	-	713	99.4	
(3) 特別利益	30	0.0	29,744	1.8	-	29,714	ほぼ皆増	
1 工業用水道事業費	1,552,265	100.0	1,133,364	100.0	-	418,900	73.0	
(1) 営業費用	1,374,704	88.6	1,031,166	91.0	-	343,537	75.0	
(2) 営業外費用	147,431	9.5	90,482	8.0	-	56,948	61.4	
(3) 特別損失	11,716	0.8	11,715	1.0	-	0	100.0	
(4) 予備費	18,414	1.2	-	-	-	18,414	-	

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

## (2) 資本的収支

## ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 15.1%となっている。これは主として、企業債を起債しなかったこと、及び取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 73.9%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 3 億 7,694 万円及び不用額 3,707 万円を生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰 越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	461,422	100.0	69,702	100.0	36,500	391,719	15.1
(1) 企 業 債	350,000	75.9	-	-	-	350,000	-
(2) 工 事 負 担 金	3,000	0.7	3,248	4.7	-	248	108.3
(3) 国 庫 補 助 金	108,270	23.5	66,453	95.3	36,500	41,816	61.4
(4) 減 量 負 担 金	32	0.0	-	-	-	32	-
(5) 一 般 会 計 補 助 金	120	0.0	-	-	-	120	-
1 資 本 的 支 出	1,657,683	100.0	1,224,738	100.0	376,948	55,996	73.9
(1) 建 設 改 良 費	1,348,762	81.4	934,738	76.3	376,948	37,075	69.3
(2) 償 還 金	290,001	17.5	290,000	23.7	-	0	100.0
(3) 予 備 費	18,920	1.1	-	-	-	18,920	-

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

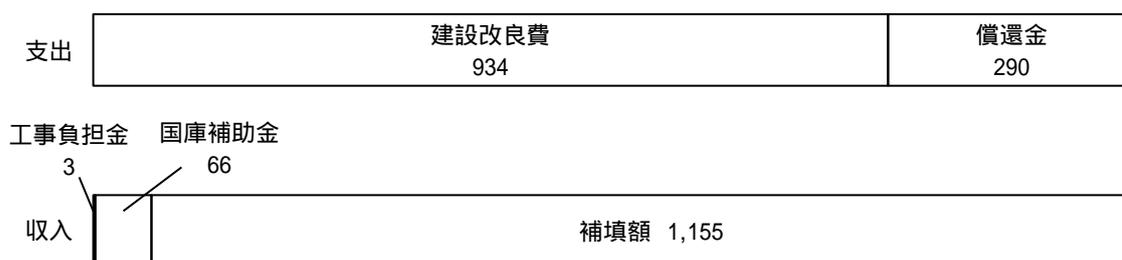
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取浄配水施設改良工事費	924	376	工水(中部地区)PIP工事その2(295) 工水(中部地区)PIP工事その3(187) 工水(東部地区)PIP工事(128)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 6,970 万円に対し、資本的支出の決算額は 12 億 2,473 万円で、不足する額 11 億 5,503 万円を、前年度繰越工事資金 2,888 万円、損益勘定留保資金 10 億 5,910 万円及び消費税資本的収支調整額 6,704 万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額:百万円)



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 15 億 4,078 万円に対し費用 10 億 7,601 万円で、差引 4 億 6,476 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 4 億 8,366 万円であり、前年度繰越利益剰余金 14 億 9,974 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 19 億 8,340 万円となっている。

前年度と比べると、収益は増加し、費用は減少したため、経常利益は 1 億 4,567 万円(45.7%)増加している。

ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益全体の 89.7%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」である。

収益は前年度に比べ、348 万円(0.2%)増加している。営業収益は 14 億 1,551 万円で、給水収益(\*1)の増等により、前年度に比べ 1,242 万円(0.9%)増加している。

営業外収益では、長期前受金戻入(\*4)等の減により、前年度に比べ 894 万円の減少となっている。

## イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ34.8%、17.2%である。

費用は前年度に比べ、1億4,218万円(11.7%)減少している。営業費用は9億9,929万円で、「委託料」及び「その他諸費用」(\*4)の減等により、前年度に比べ1億3,679万円(12.0%)減少している。

第4表 損益状況の比較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益 (A)	1,540,787	100.0	1,537,302		3,484	0.2	
営 業 収 益	1,415,517	91.9	1,403,091		12,425	0.9	
給 水 収 益	1,382,199	89.7	1,370,836		11,363	*1 0.8	*1 年間契約水量の増
受 託 工 事 収 益	8,509	0.6	5,253		3,255	62.0	
分 担 金	14,546	0.9	16,497		1,951	11.8	
そ の 他 営 業 収 益	10,262	0.7	10,503		241	2.3	
営 業 外 収 益	125,269	8.1	134,211		8,941	6.7	
受 取 利 息	11,112	0.7	11,362		250	2.2	
補 助 金	1,098	0.1	1,556		458	29.4	
長 期 前 受 金 戻 入	107,747	7.0	116,705		8,957	7.7	
雑 収 益	5,311	0.3	4,587		724	15.8	
費 用 (B)	1,076,017	100.0	1,218,204		142,186	11.7	
営 業 費 用	999,291	92.9	1,136,087		136,795	12.0	
人 件 費	185,103	17.2	211,824		26,721	*2 12.6	*2 職員数の減
受 託 工 事 費	7,264	0.7	5,882		1,382	23.5	
委 託 料	53,703	5.0	87,075		33,371	38.3	
修 繕 費	61,416	5.7	54,695		6,721	12.3	
動 力 費	136,854	12.7	140,328		3,473	2.5	
分 担 金	54,830	5.1	44,254		10,575	23.9	
関 連 経 費 負 担 金	53,637	5.0	42,260		11,377	*3 26.9	*3 上水道事業との共通経費の減
減 価 償 却 費	374,604	34.8	380,935		6,330	1.7	
そ の 他 諸 費 用	71,876	6.7	168,831		96,955	*4 57.4	*4 固定資産除却の減等
営 業 外 費 用	76,726	7.1	82,116		5,390	6.6	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	76,689	7.1	82,068		5,379	6.6	
雑 支 出	36	0.0	47		11	23.1	
経 常 損 益 (C=A-B)	464,769	-	319,097		145,671	45.7	
特 別 利 益 (D)	29,744	-	23		29,721	*5 ほぼ皆増	*5 退職給付引当金戻入益の増
特 別 損 失 (E)	10,848	-	59		10,788	*6 ほぼ皆増	*6 過年度修正損の増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	483,665	-	319,061		164,604	51.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	1,499,743	-	1,499,743		-	0.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)(F+G+H)	1,983,409	-	1,818,805		164,604	9.1	

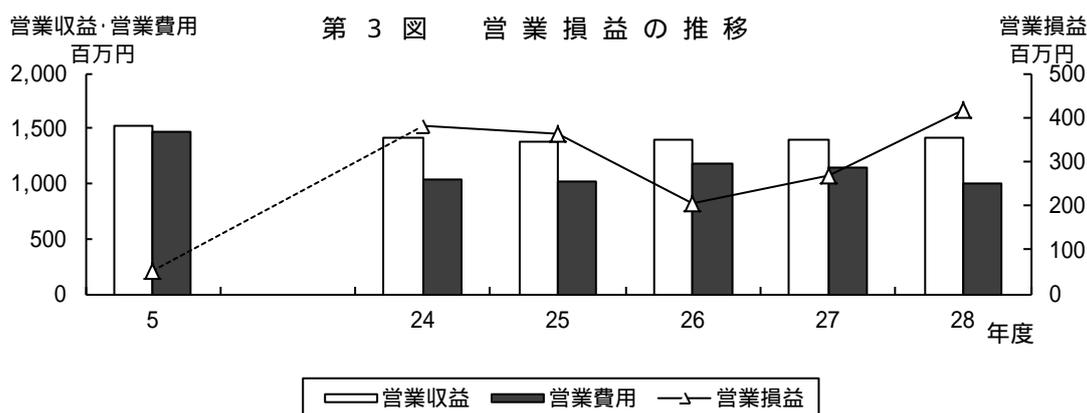
備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

営業収益は概ね 14 億円、営業費用は概ね 10 億円で推移しており、営業収益が営業費用を上回る状況が続いている。



(単位: 百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
営業収益	1,522	1,415	1,383	1,392	1,403	1,415
営業費用	1,472	1,036	1,020	1,186	1,136	999
営業損益	50	379	362	205	267	416

イ 単位当たり営業収益費用の推移

給水量 1 m<sup>3</sup>あたりの営業収益と営業費用を比較すると、給水収益はやや減少したものの、運営費等の費用が収益以上に減少したため、営業損益は好転している。

第 5 表 1m<sup>3</sup> 当たり 営業収益と 営業費用 の 推移  
(単位 金額: 円)

項目	26年度		27年度		28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m <sup>3</sup> 当たり 営業収益 (A)	77.5	76.8	76.6	76.1	75.5	74.8
給水収益	73.9	74.9	73.3	74.3	72.8	73.1
受託工事収益	1.6	0.4	1.6	0.2	0.9	0.4
分担金	1.4	0.8	1.1	0.8	1.1	0.7
その他営業収益	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
1 m <sup>3</sup> 当たり 営業費用 (B)	81.3	65.4	74.1	61.6	71.4	52.8
人件費	13.2	11.2	12.4	11.4	12.0	9.7
受託工事費	1.6	0.3	1.6	0.3	0.9	0.3
運営費	24.4	12.9	21.0	15.3	19.7	13.3
減価償却費	22.2	21.4	20.5	20.6	21.1	19.8
その他経費	19.7	19.5	18.5	13.8	17.5	9.5
営業損益 (A - B)	3.8	11.3	2.5	14.5	4.1	22.0
給水量 (千 m <sup>3</sup> )	17,995	18,122	18,297	18,426	18,498	18,902

備考: 1 運営費は委託料、修繕費、動力費である。

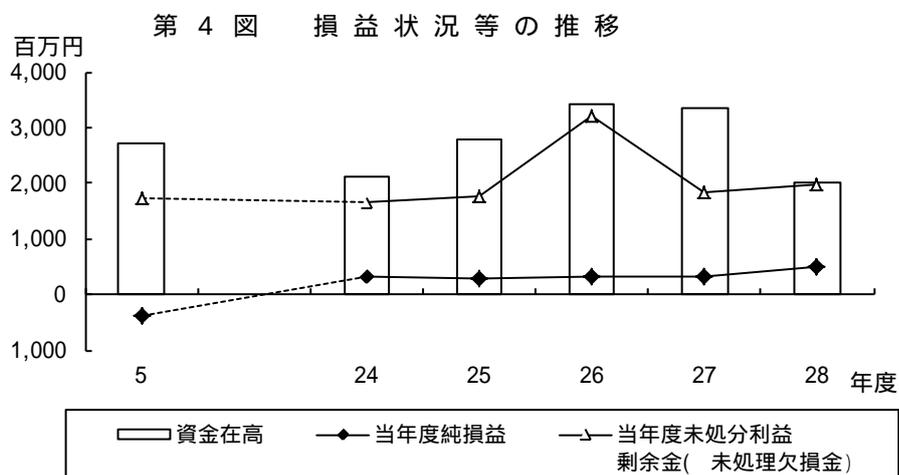
2 その他経費は、分担金、関連経費負担金、その他諸費用である。

## ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益,特別損益を加えた当年度純損益は,概ね2~3億円の純利益で推移してきた。平成26年度以降は会計制度の見直しにより長期前受金戻入が収益に計上されている。平成26年度は長期前受金戻入1億6,724万円の収益への計上等により3億3,554万円の純利益となった。

長期前受金戻入については,現金を伴わない収入であることから,建設改良積立金への積立は行わず,全額を資本金に組み入れる方針としている。

当年度は長期前受金戻入1億774万円の収益への計上等により,4億8,366万円の純利益となっており,利益剰余金処分としては,資本金として長期前受金戻入分1億774万円を組み入れ,建設改良工事に充てるための建設改良積立金として3億7,591万円を処分する予定である。



(単位:百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
当 年 度 純 損 益	380	322	299	335	319	483
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 )	1,724	1,642	1,771	3,219	1,818	1,983
資 金 在 高	2,709	2,125	2,790	3,421	3,348	2,014

備考:資金在高=流動資産-流動負債(企業債を除く)

## 5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表(カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は157億3,078万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が69.9%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の42.2%を占めている。

### ア 資 産

資産の84.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約8割を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、  
「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(\*3)等の減はあるものの、投資有価証券及び構築物(\*1)等の増により、資産総額は増加している。

### イ 負 債 及 び 資 本

負債及び資本のうち、固定負債が26.5%、流動負債が4.2%、繰延収益が17.7%で、負債が48.5%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち利益剰余金の主なものは「建設改良積立金」である。

前年度に比べると、企業債等の減により負債は減少したものの、資本の増加により負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表  
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資							
固 定 資 産	15,730,781	100.0	15,447,661		283,119	1.8	
1 有 形 固 定 資 産	13,280,372	84.4	11,819,451		1,460,921	12.4	
(1) 土 地	10,989,936	69.9	10,513,940		475,995	4.5	
(2) 建 物	667,013	4.2	667,013		-	0.0	
(3) 構 築 物	139,475	0.9	148,559		9,084	6.1	
(4) 機 械 及 装 置	9,172,644	58.3	8,876,259		296,385	*1 3.3	*1 当年度増(4億9,053万円), 減価償却(1億9,414万円)
(5) 車 両 運 搬 具	722,557	4.6	792,412		69,854	8.8	
(6) 工 具 器 具 及 備 品	276	0.0	472		195	41.5	
(7) 建 設 仮 勘 定	4,519	0.0	5,749		1,229	21.4	
2 無 形 固 定 資 産	283,449	1.8	23,474		259,975	*2 ほぼ皆増	*2 配水管新設改良工事等による増
(1) 施 設 利 用 権	2,307	0.0	3,149		841	26.7	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	81	0.0	81		-	0.0	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,226	0.0	3,067		841	27.4	
(1) 投 資 有 価 証 券	2,288,128	14.5	1,302,361		985,767	75.7	
(2) 出 資 金	2,185,107	13.9	1,199,340		985,767	82.2	
(3) 破 産 更 生 債 権 等	3,000	0.0	3,000		-	0.0	
(4) 貸 倒 引 当 金	681	0.0	681		-	0.0	
(5) そ の 他 投 資	681	0.0	681		-	0.0	
(6) 100,021	0.6	100,021		-	0.0		
流 動 資 産	2,450,408	15.6	3,628,210		1,177,801	32.5	
1 現 金 預 金	2,177,037	13.8	2,888,079		711,041	*3 24.6	*3 投資有価証券の購入による減等
2 未 収 金	273,191	1.7	237,046		36,144	15.2	
3 有 価 証 券	-	-	299,736		299,736	皆減	
4 前 払 費 用	180	0.0	179		-	0.4	
5 前 払 金	-	-	203,170		203,170	*4 皆減	*4 工事前払金の減
負 債 及 び 資 本 負	15,730,781	100.0	15,447,661		283,119	1.8	
固 定 負 債	7,624,797	48.5	7,825,343		200,546	2.6	
1 企 業 債	4,167,766	26.5	4,424,705		256,938	5.8	
2 引 当 金	3,619,873	23.0	3,851,447		231,573	6.0	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	547,892	3.5	573,257		25,364	4.4	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	237,234	1.5	262,599		25,364	9.7	
(3) 310,658	2.0	310,658		-	0.0		
流 動 負 債	667,055	4.2	569,938		97,116	17.0	
1 企 業 債	231,573	1.5	290,000		58,426	20.1	
2 未 払 金	378,596	2.4	223,736		154,859	*5 69.2	*5 未払工事費の増
3 前 受 金	38,285	0.2	38,896		610	1.6	
4 預 り 金	3,651	0.0	1,168		2,483	212.5	
5 引 当 金	14,947	0.1	16,137		1,189	7.4	
(1) 賞 与 引 当 金	12,605	0.1	13,626		1,021	7.5	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	2,342	0.0	2,511		168	6.7	
繰 延 収 益	2,789,975	17.7	2,830,699		40,723	1.4	
1 長 期 前 受 金	10,283,256	65.4	10,258,739		24,516	0.2	
収 益 化 累 計 額	7,530,500	47.9	7,457,327		73,173	1.0	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	37,219	0.2	29,287		7,932	27.1	
資 本 剰 余 金	8,105,984	51.5	7,622,318		483,665	6.3	
1 資 本 剰 余 金	2,808,811	17.9	2,692,106		116,705	*6 4.3	*6 未処分利益剰余金からの組入
(1) 5,297,172	33.7	4,930,211		366,960	7.4		
(1) 資 本 剰 余 金	997,117	6.3	997,117		-	0.0	
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	13,995	0.1	13,995		-	0.0	
(3) 国 庫 補 助 金	69,896	0.4	69,896		-	0.0	
(4) 他 会 計 繰 入 金	4,102	0.0	4,102		-	0.0	
(5) 工 事 負 担 金	584,151	3.7	584,151		-	0.0	
(6) 324,970	2.1	324,970		-	0.0		
2 利 益 剰 余 金	4,300,055	27.3	3,933,094		366,960	9.3	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	2,316,645	14.7	2,114,289		202,356	9.6	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,983,409	12.6	1,818,805		164,604	9.1	
(うち 当 年 度 純 利 益 )	(483,665)	(3.1)	(319,061)		(164,604)	(51.6)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、10,712,658千円である。

## 6 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

項目	平成28年度 補助金額	平成27年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 児童手当繰入金	1,098	1,556	458	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
小計	1,098	1,556	458			
3 児童手当繰入金	-	120	120	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小計	-	120	120			
合計	1,098	1,676	578			

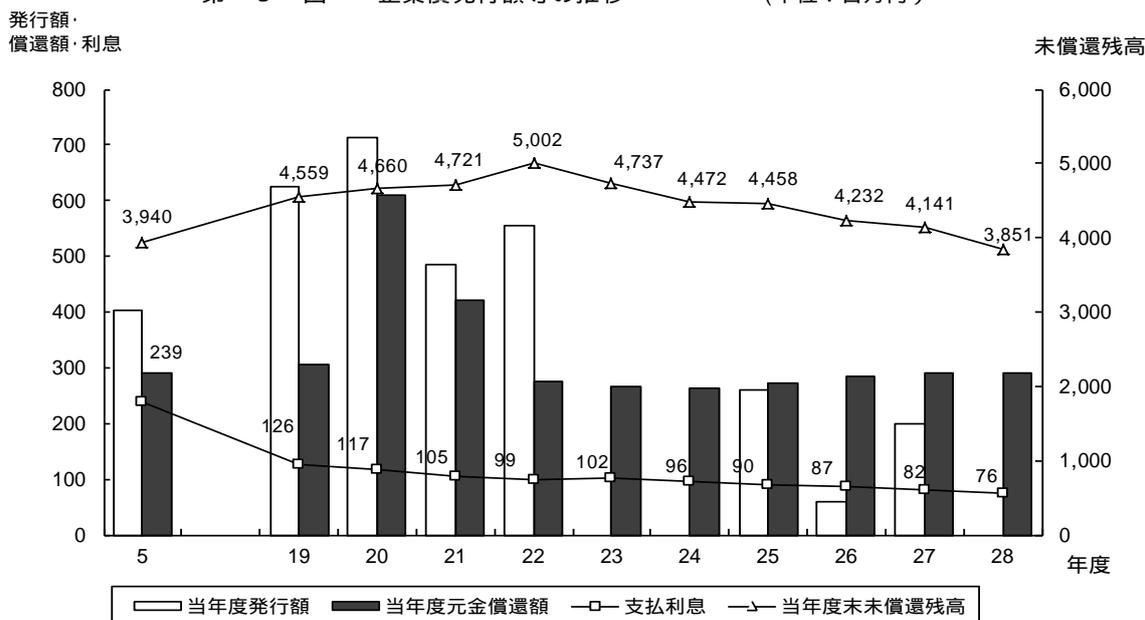
\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると、平成22年度までは、発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高は増加傾向であったが、平成23年度以降、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。

第5図 企業債発行額等の推移 (単位：百万円)



(単位：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当年度発行額	403	624	712	484	555	0	0	260	60	200	0
当年度元金償還額	292	307	611	422	274	265	264	273	285	291	290
当年度末未償還残高	3,940	4,559	4,660	4,721	5,002	4,737	4,472	4,458	4,232	4,141	3,851
支 払 利 息	239	126	117	105	99	102	96	90	87	82	76

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により11億3,270万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の購入等により15億5,374万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還により2億9,000万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は7億1,104万円減少し、期末残高は21億7,703万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成28年度	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,703	513,646
小計	1,198,280	584,352
当年度純利益(純損失)	483,665	319,061
減価償却費	374,604	380,935
除却費	17,934	46,657
退職給付引当金の増減	25,364	12,834
賞与・法定福利費引当金の増減	1,189	377
長期前受金戻入	107,747	116,705
受取利息及び受取配当金	11,112	11,362
支払利息	76,689	82,068
未収金の増減	36,144	27,045
未払金の増減	154,859	56,170
前払費用の増減	0	89
前払金の増減	203,170	78,630
前受金の増減	610	3,409
預り金の増減	2,483	163
消費税資本的収支調整額	67,044	28,847
小計	65,576	70,706
利息及び配当金の受取額	11,112	11,362
利息の支払額	76,689	82,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,553,745	753,957
有形固定資産の取得による支出	934,578	425,919
無形固定資産の取得による支出	159	442
投資有価証券の購入による支出	985,767	600,000
投資有価証券の満期による収入	299,736	199,494
工事負担金による収入	3,248	221
国庫補助金による収入	63,775	53,537
減量負担金による収入	-	19,032
一般会計補助金による収入	-	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,000	91,477
建設改良に充当する企業債の発行による収入	-	200,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	290,000	291,477
資金増減額	711,041	331,788
資金期首残高	2,888,079	3,219,868
資金期末残高	2,177,037	2,888,079

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

## 《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 28 年 度			平 成 27 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	59(70工場)	1(2)	1.7	58(68工場)	0(0)	0.0
契 約 水 量 ( 日 )	m <sup>3</sup>	88,248	1,032	1.2	87,216	996	1.2
基 本 水 量 ( 年 )	m <sup>3</sup>	32,064,336	305,216	1.0	31,759,120	288,832	0.9
給 水 量 ( 年 )	m <sup>3</sup>	18,902,157	475,771	2.6	18,426,386	303,951	1.7
配 水 量 ( 年 )	m <sup>3</sup>	19,186,889	482,936	2.6	18,703,953	309,062	1.7
〔 1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	52,566	1,463	2.9	51,103	707	1.4
	m <sup>3</sup>	66,120	7,170	12.2	58,950	2,260	4.0
配 水 能 力 ( 日 )	m <sup>3</sup>	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	99.0	0.1	0.1	98.9	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	49.6	1.4	2.9	48.2	0.7	1.5
施 設 最 大 利 用 率	%	62.4	6.8	12.2	55.6	2.1	3.9
職 員 数	人	22	1	4.3	23	1	4.2
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	20	1	4.8	21	1	4.5
	人	2	0	0.0	2	0	0.0

備考：1 給水社数，契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は，年度末現在の数値である。

2 有効率 = {有収水量(給水量) + 無収水量} / 配水量 × 100

3 施設利用率 = (1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100

4 施設最大利用率 = (1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100